

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1004	(H.24)No.	1004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	行政改革推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
企画財政部	行政改革推進室	森嶋 和宏	

会計区分	事業コード	021101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	行政改革推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 行政改革推進費	行政改革推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	2	事務事業の効率化
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現、5-3.情報共有の推進		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
厳しい行財政環境下においても、行政サービスの維持・向上と、効率的で質の高い行政運営をめざします。
事業内容
市政一新プログラム(行政改革大綱)の取組推進により、行政改革の効果的な取組を図ります。また、事務事業評価の公表と市民意見募集を行い、事務事業の点検、見直し等を進めます。加えて、最適に機能する行政をめざし、目標管理制度等の実施による人材育成や組織・機構の見直し検討、指定管理者制度の活用に向けた取組を進めます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市政一新プログラムの取組推進、市政一新市民会議(4回開催)、市政一新本部(7回開催) ・事務事業シート作成・公表(634件) ・外部評価実施(市民意見:9名・21件、審査委員会(3日間)19事業公開ヒアリング) ・組織・機構の見直し(H.24.4月:地域部、子ども部新設) ・指定管理者候補者選定委員会(2回開催、1施設手続き) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政一新プログラムの取組推進 ・事務事業シート作成・公表(約550件) ・外部評価実施(市民意見募集) ・組織・機構の見直し検討 ・指定管理者候補者選定委員会(4回開催予定、5施設手続き予定) ・業務支援センター運営(庁内定型的業務の集約実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の取組推進 ・指定管理者制度の導入・活用推進など 	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の取組推進 ・指定管理者制度の導入・活用推進など 	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の取組推進 ・指定管理者制度の導入・活用推進など

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	618千円	150千円	150千円	150千円	150千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 618	150	150	150	150
人工数					
職員	3.00人	1.55人	1.55人	1.55人	1.55人
臨時職員等	0.00人	1.92人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 23,100千円	15,199千円	11,935千円	11,935千円	11,935千円
+ 総事業費	(0千円) 23,718千円	15,349千円	12,085千円	12,085千円	12,085千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
市政一新プログラムに計画する取組項目の推進が主となっており、実践に即した新たな改革の検討・協議、実践が必要となっている。	市民サービスの向上や事務能率の向上、また、歳入確保・歳出抑制等の検討・協議を行う新たな体制づくりに加え、既存計画の取組推進、また、必要性の高い新たな行財政改革の実践に向けた取組を進めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	引き続き、庁内の定型的業務(会議録作成、印刷、封入作業、データ入力等)の集約実施、事務処理の効率化を図り、効率的で質の高い行政運営に向けた取組を進めました
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	施設所管室と連携しながら、地域づくり組織や民間事業者が公の施設の管理運営を行う指定管理者制度の導入・活用の取組を進めています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画
市政一新委員会の運用・体制を見直し、既存計画の取組推進に加え、必要性の高い新たな行財政改革に向けた取組を進めます。また、職員の定員適正化計画や年齢構成等の実態を踏まえ、今後の大量退職に対応する組織体制の見直し検討を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画事業実施計画書 ・市政一新プログラム-完結編-